

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央 TEL 06-6227-6510

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,282	10.7	65		12		25	
21年3月期	10,389	1.0	82		146		364	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.83		4.0	0.2	0.7
21年3月期	25.94		47.0	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,446	640	11.8	45.60
21年3月期	5,492	638	11.6	45.50

(参考) 自己資本 22年3月期 640百万円 21年3月期 638百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	350	3	176	867
21年3月期	59	3	209	344

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	2.8	0		28		28		1.99
通期	9,400	1.3	90	38.2	40	229.3	19	25.9	1.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 14,066,208株	21年3月期 14,066,208株
期末自己株式数	22年3月期 25,753株	21年3月期 22,002株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

一昨年の米国発の世界的な金融危機、それに引き続いた实体经济の悪化は各国政府の景気浮揚策等の効果により歯止めが掛かり、景気は期初の「底打ち感」から斑模様ながら「回復感」へと改善を示し、二番底に対する懸念も薄れつつあります。

日本経済は中国を含む新興国の急回復にも支えられ、外需主導で回復しつつあります。企業の輸出が拡大し生産や収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきました。しかしながら、消費者物価は依然デフレの状態にあり、失業率も高水準が続いており、景気回復の実感の乏しい状態が長引くと思われれます。

このような環境の中で当社は、前期に多額の損失を計上したことを踏まえ「収益力の再構築への出直し」を掲げ、主力事業である寝装・リビング・インテリア分野を中心として、「東京市場の集中的攻略」「新規商権・商材の開拓」「在庫の適正管理」の基本的営業戦略を維持・推進するとともに、経営コストの削減、物流経費の見直しを実行し収益力の向上に努めてまいりました。全売上高に占める東京市場に対する売上高比率は、羽毛原料価格の下落、オフィス家具需要の激減等の要因により、39.6%と前年同期比-1.2%という結果となりました。東京営業部はそうした中で増収となりましたが、その他の部門は総じて減収を余儀なくされました。新規商権・商材に関しましては、マテリアル部での布団の中芯材等の半製品取引の拡大、インテリア部での大手通販との新たな取引開始、アパレル素材部での大手アパレルとの取引開始等、収益力の強化に向けての手を打ってまいりました。売上総利益率は6.99%と前年同期比0.4%改善し、売上減に伴う利益減をある程度減殺することが出来ました。

以上の結果、売上高は92億82百万円（前年同期比89.3%）と大幅な減収となりました。主な要因といたしましては、弱家電取引よりの撤退、非効率取引の縮小に加え、上記の羽毛原料取引・オフィス家具取引での減収があげられます。経常利益は12百万円（前年同期は1億46百万円の損失）、当期純利益は過年度発生のお倒引当金戻入益14百万円を特別利益に計上した結果25百万円（前年同期は3億64百万円の損失）となりました。ネット有利子負債は前年同期比3億23百万円の減少、在庫金額は前年同期比2億81百万円の減少と、両者とも大幅に減らすことが出来ました。

次期の見通し

日本経済の景気回復実感の乏しい中、当社を取り巻く環境も依然として厳しいと予想されます。

当社が対処すべき課題といたしましては、再度「収益力の再構築への出直し」を図ることがあげられます。前述いたしました営業戦略を基本とし、提案型取引の充実に努めるとともに、前期に蒔いた新商権・商材の種を大きく育て収益力を強化する一方、在庫の更なる圧縮を始めとする資産の有効活用を推し進め、安定収益の確保と持続に繋げてまいります。同時に財務報告に係わる内部統制の整備・充実、リスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの徹底を通して、強固なコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

次期につきましては、売上高94億円、経常利益40百万円、当期純利益19百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、54億46百万円で前事業年度末に対して45百万円減少しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」が6億23百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が2億43百万円減少、「商品」が2億81百万円減少、固定資産の「破産更生債権等」が1億74百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債につきましては、48億6百万円で前事業年度末に対して46百万円減少しました。

これは、流動負債の「支払手形」・「買掛金」が1億88百万円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が32百万円減少、固定負債の「長期借入金」が2億9百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、6億40百万円で前事業年度末に対して1百万円増加しました。

これは、「繰越利益剰余金」が25百万円増加、「繰越ヘッジ損益」が19百万円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、5億23百万円増加し、その結果当期末残高は8億67百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は3億50百万円(前期は59百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は3百万円(前期は3百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、及び長期未収入金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は1億76百万円(前期は2億9百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金借入によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	10.6	14.8	14.8	11.6	11.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	18.4	14.3	6.9	13.2
債務償還年数(年)	10.1	14.6	4.3	47.3	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	2.7	7.5	0.8	6.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,251	¹ 867,966
受取手形	¹ 1,734,583	¹ 1,513,180
売掛金	1,326,770	1,304,201
商品	985,470	703,913
前払費用	17,520	12,805
短期貸付金	100,542	3,491
その他	80,800	50,348
貸倒引当金	18,413	20,050
流動資産合計	4,471,525	4,435,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,057	446,037
減価償却累計額	337,172	344,331
建物(純額)	¹ 106,884	¹ 101,705
構築物	23,929	23,929
減価償却累計額	22,266	22,561
構築物(純額)	1,663	1,367
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	34,716	35,079
機械及び装置(純額)	1,529	1,166
車両運搬具	1,836	2,676
減価償却累計額	1,781	1,891
車両運搬具(純額)	55	784
工具、器具及び備品	53,386	53,386
減価償却累計額	47,820	49,667
工具、器具及び備品(純額)	5,566	3,718
土地	^{1, 2} 458,765	^{1, 2} 458,765
リース資産	-	3,132
減価償却累計額	-	469
リース資産(純額)	-	2,662
有形固定資産合計	574,463	570,170
無形固定資産		
ソフトウェア	7,033	3,540
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	10,429	6,936
投資その他の資産		
投資有価証券	137,610	135,823
関係会社株式	211,084	208,506

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	1,423	1,443
長期貸付金	2,618	1,767
破産更生債権等	260,333	86,047
長期前払費用	1,754	450
その他	42,250	46,099
貸倒引当金	221,293	46,215
投資その他の資産合計	435,780	433,921
固定資産合計	1,020,673	1,011,028
資産合計	5,492,199	5,446,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,652,311	1,504,335
買掛金	611,005	570,192
短期借入金	¹ 2,050,000	¹ 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	¹ 117,764
未払金	94,121	95,564
未払費用	8,755	8,328
未払法人税等	2,586	2,876
未払消費税等	46,270	27,243
繰延税金負債	15,671	2,460
預り金	20,522	17,507
1年内返還予定の預り保証金	33,824	31,203
賞与引当金	11,300	9,700
その他	202	-
流動負債合計	4,596,572	4,337,176
固定負債		
長期借入金	-	¹ 209,837
リース債務	-	2,662
再評価に係る繰延税金負債	² 185,482	² 185,482
役員退職慰労引当金	19,845	23,730
その他	51,354	47,747
固定負債合計	256,681	469,458
負債合計	4,853,254	4,806,635

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	579,064	553,419
利益剰余金合計	485,764	460,119
自己株式	1,962	2,146
株主資本合計	353,936	379,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,275	15,973
繰延ヘッジ損益	23,083	3,624
土地再評価差額金	² 273,201	² 273,201
評価・換算差額等合計	285,008	260,852
純資産合計	638,944	640,250
負債純資産合計	5,492,199	5,446,886

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,389,394	9,282,588
売上原価		
商品期首たな卸高	1,110,888	985,470
当期商品仕入高	9,578,394	8,351,765
合計	10,689,283	9,337,235
商品期末たな卸高	985,470	703,913
商品売上原価	9,703,813	8,633,321
売上総利益	685,580	649,266
販売費及び一般管理費	² 767,886	² 584,125
営業利益又は営業損失()	82,305	65,141
営業外収益		
受取利息	2,925	2,086
受取配当金	1,419	821
受取賃貸料	¹ 23,400	¹ 18,480
その他	2,132	300
営業外収益合計	29,877	21,688
営業外費用		
支払利息	74,142	56,986
賃貸収入原価	18,601	17,435
その他	1,332	260
営業外費用合計	94,076	74,682
経常利益又は経常損失()	146,505	12,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,447
特別利益合計	-	14,447
特別損失		
関係会社株式評価損	216,998	-
特別損失合計	216,998	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	363,504	26,595
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	950	950
当期純利益又は当期純損失()	364,454	25,645

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	703,310	703,310
当期末残高	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
資本剰余金合計		
前期末残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,300	93,300
当期末残高	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	214,610	579,064
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	364,454	25,645
当期変動額合計	364,454	25,645
当期末残高	579,064	553,419
利益剰余金合計		
前期末残高	121,310	485,764
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	364,454	25,645
当期変動額合計	364,454	25,645
当期末残高	485,764	460,119
自己株式		
前期末残高	1,557	1,962
当期変動額		
自己株式の取得	405	183
当期変動額合計	405	183
当期末残高	1,962	2,146
株主資本合計		
前期末残高	718,795	353,936
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	364,454	25,645
自己株式の取得	405	183
当期変動額合計	364,859	25,462
当期末残高	353,936	379,398

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,861	11,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,585	4,697
当期変動額合計	50,585	4,697
当期末残高	11,275	15,973
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,092	23,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,175	19,459
当期変動額合計	40,175	19,459
当期末残高	23,083	3,624
土地再評価差額金		
前期末残高	273,201	273,201
当期末残高	273,201	273,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,247	285,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,761	24,156
当期変動額合計	90,761	24,156
当期末残高	285,008	260,852
純資産合計		
前期末残高	913,042	638,944
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	364,454	25,645
自己株式の取得	405	183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,761	24,156
当期変動額合計	274,097	1,306
当期末残高	638,944	640,250

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	363,504	26,595
減価償却費	10,588	10,244
無形固定資産償却費	4,012	3,493
長期前払費用償却額	2,067	1,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	151,461	173,441
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	1,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,885
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,827	-
関係会社株式評価損	216,998	-
受取利息及び受取配当金	4,344	2,908
支払利息	74,142	56,986
売上債権の増減額(は増加)	319,236	243,972
破産更生債権等の増減額(は増加)	178,629	174,286
たな卸資産の増減額(は増加)	125,418	281,556
仕入債務の増減額(は減少)	255,996	188,789
その他	32,081	28,879
小計	129,704	406,748
利息及び配当金の受取額	4,437	2,900
利息の支払額	73,433	58,073
法人税等の支払額	939	944
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,769	350,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,518	2,820
無形固定資産の取得による支出	1,818	-
投資有価証券の取得による支出	1,366	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,105
長期貸付金の回収による収入	936	851
その他	998	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,767	3,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	50,000	92,399
自己株式の取得による支出	405	183
その他	9,528	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,934	176,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,932	523,777
現金及び現金同等物の期首残高	498,121	344,189
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 344,189	¹ 867,966

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」の金額は4,116千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は18千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,153,444千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,918千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,765千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,128千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,350,000千円の担保に供してあります。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 受取手形割引高 50,048千円</p>	受取手形	1,153,444千円	建物	101,918千円 (帳簿価額)	土地	458,765千円 (")	計	1,714,128千円 (")	<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="text-align: right;">133,348千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,006,726千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,241千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,765千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,081千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,350,000千円及び1年内返済予定の長期借入金14,160千円及び長期借入金46,400千円の担保に供してあります。</p> <p>*2 同左</p> <p>3 受取手形割引高 1,883千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、1,883千円であります。</p>	預金	133,348千円	受取手形	1,006,726千円	建物	97,241千円 (帳簿価額)	土地	458,765千円 (")	計	1,696,081千円 (")
受取手形	1,153,444千円																		
建物	101,918千円 (帳簿価額)																		
土地	458,765千円 (")																		
計	1,714,128千円 (")																		
預金	133,348千円																		
受取手形	1,006,726千円																		
建物	97,241千円 (帳簿価額)																		
土地	458,765千円 (")																		
計	1,696,081千円 (")																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取賃貸料 23,400千円	*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取賃貸料 18,480千円
*2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 29,928 給料・賞与 305,404 賞与引当金繰入額 11,300 福利厚生費 52,796 旅費通信費 50,735 交際費 2,029 賃借料 61,882 広告宣伝費 250 手数料 23,025 減価償却費 2,811 貸倒引当金繰入額 154,103 諸税金 8,074	*2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 26,915 給料・賞与 301,759 賞与引当金繰入額 9,700 役員退職慰労引当金繰入額 8,400 法定保険福利費 38,437 旅費通信費 48,846 交際費 1,610 賃借料 54,807 広告宣伝費 170 手数料 20,096 減価償却費 2,498 諸税金 7,817

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	13,001	9,001	-	22,002
合計	13,001	9,001	-	22,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	22,002	3,751	-	25,753
合計	22,002	3,751	-	25,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,751株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 244,251千円	現金及び預金 867,966千円
短期貸付金 99,938千円	現金及び現金同等物 867,966千円
現金及び現金同等物 344,189千円	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,472	14,248	4,776
	小計	9,472	14,248	4,776
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	253,308	237,256	16,052
	小計	253,308	237,256	16,052
合計		262,780	251,504	11,276

(注) 当事業年度において、有価証券について216,998千円(その他有価証券で時価のある株式216,998千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,105	1,827	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	87,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合計	97,190	

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,903	9,804	2,098
	小計	11,903	9,804	2,098
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	235,236	253,308	18,072
	小計	235,236	253,308	18,072
合計		247,139	263,112	15,973

(注) 当事業年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・支払手形 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第77期(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第78期(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年1月より確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 12,265千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 11,465千円</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 51,091 賞与引当金限度超過額 4,569 役員退職慰労引当金限度超過額 8,024 未払事業税 654 有価証券評価損 89,855 その他投資評価損 1,010 出資金評価損 3,630 棚卸資産評価損 7,292 未払事業所税 276 その他有価証券評価差額金 4,559 繰越欠損金 291,206 計 462,172 評価性引当額 462,172 繰延税金資産計 - (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 15,671 繰延税金負債計 15,671	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 7,622 賞与引当金限度超過額 3,922 役員退職慰労引当金限度超過額 9,595 未払事業税 772 有価証券評価損 90,663 その他投資評価損 1,010 出資金評価損 3,630 棚卸資産評価損 8,172 未払事業所税 282 その他有価証券評価差額金 6,459 繰越欠損金 320,851 計 452,984 評価性引当額 452,984 繰延税金資産計 - (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 2,460 繰延税金負債計 2,460
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率 40.4% (調整) 交際費等の損金不算入 2.5 住民税均等割 3.6 評価性引当額の増減 42.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6

(持分法損益等)

(前事業年度)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送	賃貸収入	(千円) 23,400	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送	賃貸収入	(千円) 18,480	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	45.50円	1株当たり純資産額	45.60円
1株当たり当期純利益金額	25.94円	1株当たり当期純利益金額	1.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	364,454	25,645
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	364,454	25,645
期中平均株式数(株)	14,048,732	14,043,308

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項ありません。

その他の役員の異動

該当事項ありません。

(2) その他

部門別販売実績

商品販売実績を事業の部門別に示すと次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
東京営業部(千円)	1,575,250	106.2
マテリアル部(千円)	2,755,568	85.7
リビング部(千円)	938,710	80.7
インテリア部(千円)	2,068,699	93.2
アパレル素材部(千円)	607,514	92.3
ホームアメニティ部(千円)	1,301,731	80.5
事業開発室(千円)	35,113	110.0
合計(千円)	9,282,588	89.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において一部の部門で統合及び呼称を変更しております。前年同期比は変更後の数字で記載しております。

参考資料

1. 23年3月期 部門別売上高予想

	主要品目	金額	構成比
		百万円	%
東京営業部	寝装製品	1,481	16
マテリアル部	寝装用原料、アパレル生地・製品	2,527	27
リビング部	寝装製品、ムートン	1,183	12
インテリア部	インテリア製品	2,268	24
アパレル素材部	ニット反物、繊維原料	611	6
ホームアメニティ部	生活関連雑貨	1,278	14
事業開発室	生活関連雑貨	48	1
計		9,400	100